

○議長（高橋正博君）

7番 濱野良一君。

○7番（濱野良一君）

おはようございます。7番、濱野でございます。本日は2点、ご質問させていただきたいと思っております。ただ、まず冒頭に今回のロシア連邦によるウクライナへの武力による侵略につきましては、強く抗議をするとともに戦火にお亡くなりになられました方々、すべての皆さまにお悔やみを申し上げ、また怪我をされている方、避難をされている方々に関しましても改めてお見舞いを申し上げたいと思います。そして世界一致して、ウクライナの平和が1日、1分、1秒でも早く訪れますことを心よりお祈りをいたしております。

それでは一般質問に移りたいと思います。

まず1つ目、出生数低下による今後の教育行政全般への影響と対策ということで、昨年と今年の出生数につきまして何人であったでしょうか。そして、少なくなっている原因をどのように考えているのでしょうかお尋ねいたします。

○議長（高橋正博君）

健康福祉課長 奥村忠君。

○健康福祉課長（奥村忠君）

濱野議員のご質問にお答えいたします。

令和2年度の町内の出生数は57名、令和3年度は見込みも含めまして48名となっております。

また、減少の要因につきましてはさまざまあるかと思われませんが、住民環境課からいただいた資料によりますと、令和元年度に婚姻届けを提出された方が39組あったのに対しまして、令和2年度には23%減の30組、令和3年度も2月末時点で25組となっております、出生数が減少している要因の一つになっているのではないかと思われまます。

○議長（高橋正博君）

7番 濱野良一君。

○7番（濱野良一君）

今、ご報告がございました数字をお聞きいたしまして、たいへん驚いております。もっと危機感を持たなければいけないのではないのかなと改めて思いました。今まで出生数は確か、80名から90名、少し前までは100名前後で推移をしていたと覚えております。この急激に下がった原因につきましては早急に突き止め、効果的な対策を考える必要があるのではないのかなというふうに思います。このことは後にお聞きしたいなと思っております。

出生数はこれまでも年々減少しており、これからもこの傾向は続くと思われまます。このままでは、学校運営にもたいへん大きく影響すると思えます。特に、

先ほどの数字を聞きますと、すぐにでも対策を取らなければならないのではないのかなというふうに考えます。

こども園においては定員の見直しとともに、各地区でのこども園と保育園等の在り方を考える必要があるのではないのでしょうか。また、地域により子どものばらつきはさらに増すと考えられます。幼児・児童教育の根幹であると考えます主権でございますけれども、できれば身近で保育が受けられるという環境を今一度、確認していただき、そのための在り方を考えなければならないのではないのでしょうか。

すべての園を残そうと考えると、保護者の要望に合った受け入れをするためには、一つの方法でございますけれども、定員、定数はフレキシブルに考えて、それに合わせた教職員の行き来ができる、そのような仕組みが必要なのではないのでしょうか。

小中学校でも定員の見直しとともに、クラブ活動や部活動も見直さなければならないと考えます。

また、成長期において子供たちの社会性を養うためにとても重要なこの時期に、その取り組みが思うようにできなくならないよう、GIGA スクール構想を有効に利用し、リモートでもスムーズに交流や疑似体験ができるように考えなければならぬと思います。

豊島においては、このことは眼前の問題となっており、早急な対策が必要だと思えます。保護者はもとより、地域の人も交えた今後の取り組みを考えるべきだと思えます。それには、町執行部の確たる指針が必要ではないかなというふうに思いますけれども、これらについて町の考えをお聞きいたします。

○議長（高橋正博君）

教育総務課長 佐伯浩二君。

○教育総務課長（佐伯浩二君）

濱野議員のご質問にお答えいたします。

土庄町の15歳未満の子どもの人口は、国立社会保障・人口問題研究所のデータによると、2015年で1372人、2045年で627人と、今後約20年間で児童生徒数が2015年と比べて約半分程度となる推計が出ていることは認識しております。また、短期的に見ても昨年、今年は出生数が少なく、こども園などは将来のクラス編成、また施設の再編にも影響が出てくるものと懸念しております。

そこでまず、子どもが少なくなった場合の学習環境への影響を考えてみますと、メリットとしては個人に応じた細やかな学習指導ができるといった半面、デメリットとしては体育や音楽などの集団での学習が難しくなるといったことが懸念されます。

また、生活環境における社会性といった点では、子ども同士の結びつきが強

く、年齢を超えた活動も可能となるといったメリットの一方、デメリットとしては、固定化した人間関係のため、一度壊れると改善や修復が難しいことや新たな人間関係を構築しにくいといったことも考えられます。

このようにさまざまな影響が考えられますが、一方、今後少子化が続くと部活動の存続やスポーツ少年団への活動維持が難しくなったりすることも予想され、集団の中で子どもたちが社会性を磨いていく機会がますます減ってくるものと懸念されます。

そのようなことから教育委員会としても、今後は、引き続き少子化による保育・教育活動の低下を招かないよう努めることはもちろん、さまざまな面での交流や校外活動の充実を含め、特色を持った教育、子どもの数の減少を想定した教育・保育内容に配慮していきたい、このように考えております。以上でございます。

○議長（高橋正博君）

7番 濱野良一君。

○7番（濱野良一君）

認識はされているということでございます。最後のほうでもお聞きしなければいけないと思いますけれども、根本的な対策が必要になってくるのではないかなというふうに思っておりますし、土庄町らしい教育というものを特色ある教育であろうかと思っておりますので、引き続きしっかりと考えていただきたいなというふうに思います。

もう1点が高校の問題でございます。高校といいますと、県立高校でございますので、町の一般行政とどう関わるのかなというふうに思いますけれども、小豆島には土庄高校、小豆島高校が合併して小豆島中央高校1校になりました。高校の役割というものは地域にとっては非常に大切であろうかなというふうに思っております。町行政の中でも通学費の補助等々も高校のためにやっただいております、ということは、地域で育てるために小豆島中央高校に通わせてるということは地域の問題として取り組む必要があるのではないかなというふうに考えております。当然、県と小豆島町との連携が必要になりますけれども、将来的にもこの数字を考えますと、非常に不安を覚えます。

今後、島の高校を適切で適正な高校としてあり続けるためには、少子化を緩やかにするとともに、島外・県外から生徒が来たいと思うような教育環境を整備する必要があるのではないのでしょうか。

今、香川県では全国から応募ができるような体制になっております。

例えば、町が下宿先やアパート等を登録制にして紹介すれば、送り出す親も安心し、地元の子と同じように地域で育てることにより、子どもに第二のふるさととして、将来、島の応援団になっていただける可能性もあります。

この小豆島で子どもが教育を受けたい、また親が受けさせたいと思うような取り組みがなければ、島へ子どもをあずけてくれる、また進学してくれることはありえません。

地域全体で学生を育てるという環境整備について、町はどのように考えているのでしょうか。

また、進学等の考え方や指導を地元の高校へと促してほしいなというふうに思います。

これはあえて申し上げておりますけれども、子どもたちの将来に対する思いはさまざまであり、その夢が島外である場合には全力で指導・応援しなければならないということは、重々承知でお願いをしております。

そのためには、学生の高校に対する思いを十分に把握し、地元高校へ伝える取り組みが必要であります。また、その思いに高校が答えてくれる必要があり、簡単な話ではないというふうには理解しておりますけれども、あえてお伺いをいたしたいと思います。

○議長（高橋正博君）

教育総務課長 佐伯浩二君。

○教育総務課長（佐伯浩二君）

濱野議員ご指摘の小豆島中央高校との関係でございますが、現在、2町で構成する小豆島教育会議というものがあまして、これを通じて「こどもサミット」というサミットを開催しており、そこには小中学生だけでなく中央高校の高校生も参加して、今年度はSDGs（エスディー・ジーズ）について話し合っております。このように高校生との触れ合いを通じて親しみを持ったり、共通の課題を協議したりすることで、中央高校、また小豆島に親しみを持ってもらえるものと考えております。

また、地域との関係においては、昨年度から地域学校協働活動本部が設置されまして、学校には地域の方も参加する学校運営協議会がスタートしております。地域の活動や地元の素晴らしさが学校運営に反映されるよう、教育委員会としてもバックアップをしております。

このように子どもたちにとって、島内の子、島外から来る子すべての子どもたちにとって、魅力ある教育、魅力ある島となるように、教育環境に配慮して、小豆島中央高校との連携、また情報共有をしていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（高橋正博君）

7番 濱野良一君。

○7番（濱野良一君）

ありがとうございます。最初にお聞きしました数字、昨年度が57名、本年度

が48名という数字はお伺いしますと、小豆島町においても同じような数字が出ておるといふふうにお伺いをいたしております。小豆島町も60名を切っておりますので、令和2年度は、令和3年度は50名を切っております。ということは、この2学年で将来的に子どもの数は200人しかいないということでございます。これは中学校、中学校は100人になるんですけども、中学校3年間の2学年がこの学年になる、そのときに学校運営をどうするかというのは非常にたいへんな問題ではないかなというふうに思います。高校にしてもそうでございます。この中から現状のように1割ほどの学生が島外に夢を持って出て行くということになれば100人を切った子どもたちの高校、高校の生徒数はそれだけしかいないというふうなことは、私も以前にお伺いしたのには、職員数が極端に減ってくるということをお伺いしております。ということは、専門的な授業が受けられなくなるというふうなことにもつながっていくというふうなことでございます。当然、スポーツ、またクラブ活動、部活動にしても同じではないかなというふうに思います。専門的な指導をできる先生方がいなくなるということでもあります。

直近では、もう来年度から入園される保育園、こども園にとっても、もう目の前の問題でございます。特に私立の保育園を抱えておることもありまして、両方の役割分担ということも今一度しっかりと考えていただいて、早急にそれは対応する必要があるのではないのかなというふうに考えますけれども、以前お伺いしたときには、ある程度の役割分担、地域の役割を考えて進めていくというふうなご意見をお伺いしたことがございますけれども、その件に関しましてお考えをお聞きしたいなというふうに思います。

○議長（高橋正博君）

教育総務課長 佐伯浩二君。

○教育総務課長（佐伯浩二君）

私立との関係、具体的に言いますと土庄保育園さんが私立の保育園となりまして、ほとんどの就学前の子どもたちにつきましては、公立の、町の認定こども園で保育はしておりますが、今現在でも希望を第1希望から第3希望まで保護者の方は出して、入所希望をこちらに出すわけなんですけど、なかなか第1希望に入れたい、このような場合も今現在、出ております。そういうふうな場合にですね、私立の保育園と連携して保育を行っていないとなかなか公立だけでは全体の子どもの保育が事実できないという現状もありますので、今のやっている役割分担の方法としましては、0・1・2歳児の小さい子どもたちについては私立の土庄保育園さん、大きい子どもたちについては公立というような大きな役割分担の中で運営を続けているというふうな現状でございます。以上でございます。

○議長（高橋正博君）

7番 濱野良一君。

○7番（濱野良一君）

当然、地域にとって必要なもの、必要でないもの、これから出てくると思いますが。その中で、一番何を考えなければいけないのかということは、子どもたちであるというふうに考えております。

大人の事情ではなく、子どもたちがいかに健やかに育てられるかということが少子化対策にもつながっていくのではないのかなというふうに思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

最初でお聞きした数字に戻りますけれども、子どもの数は減少することは想像できていましたけれども、この数字が今後継続するという事は間違いないことでありますし、根本的に少子化対策を検証し、早急に見直しや新たな対策を講じなければならぬと考えます。

最初の質問で、昨年度と今年度の数字が示されました。全国的にもコロナ禍の出生数は減少しているというふうにお聞きはしております。確か、100万人前後だったのが現在80万人前後の出生数になったというふうにうろ覚えですけれども、お聞きをしております。1つ考えられる原因は、やっぱり、コロナ禍におきまして、病院へ行くのが危険であると考えられる場合と、妊娠出産時にコロナ禍、コロナに感染する恐怖というものが考えられます。

また先ほど、婚姻数が報告されましたけれども、子どもを産み育てる世代の減少、また第二子、第三子を産まなくなっているということが考えられます。もしかすると、そのことが複合的に関係し、少子化が進んでいるのかもしれない。

重ねてのお話になりますけれども、原因を究明し、今までの施策をしっかりと検証するとともに、改めることは改め、新たな施策に取り組むことが必要になるように思います。

少子化対策は、多岐にわたり幅広い施策に関わると思います。教育環境だけでなく、医療も充実しておらないと安心して生み育てることはできません。福祉は当然ですけれども、経済を立て直し、収入を増やすことも必要であります。

まだまだやるべきことは沢山あると思いますが、今までと同じでは、今までと同じ結果にしか出ないのではないのかなと思います。

今後の少子化に対する町の取り組みをどのように考えるのか町長にお聞きしたいなというふうに思います。

○議長（高橋正博君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

濱野議員のご質問にお答えさせていただきます。

少子化につきまして現在の出生数を鑑みたところ、学校運用において大変厳しい状況になっているものと思われまます。その中で、今、少子化対策以前に、今後このような推移で出生数が続いた場合の学校運営に対しまして、濱野議員がおっしゃられたとおり GIGA スクール等々、活用するということで、今現在言われているのは地方だからできないというふうに言われておりますが、地方だからできるというようなかたちになっていると思います。

その中で、教育、それから学習に対してですね、そういうようなりモート等々を取り入れる。また、コロナ禍、落ち着いた中で都会と同じような学習状況を作りながら、島ならではの機会や場面を与えるようなことを進めていけばですね、育てやすい環境につながるものと思っております。そういうところを教育委員会、また保護者の皆さまと、また地域の皆さまと協議しながら早急に進めていきたいと思っております。

次に、少子化対策なんですけれども、学校運営はもとより土庄町全体の運営に対して大きな影響を与えるものと思っております。限られた財源の中で、経済的な支援や出産・子育て・保育などの環境整備、そのほか就労支援を行うことが必要だと思われまます。就労支援についても先日の新聞では、香川県の転出数が男性より女性のほうが大きく上回っておるというところで、仕事がしづらい状況もあるのかというところを検証しながらですね、そのあたりも進めていきたいと思っております。

また、他自治体の事例や国、県の支援制度を活用して進めていき、どのようなかたちが望ましいか先ほども申しましたが、子育て世代の方々や、そのほか地域からの意見を頂戴しながら進めていきたいと思っております。

次に、小豆島中央高校に対しての協力についてですけれども、教育総務課長が言われたとおり、小豆島教育会議をより充実させること、また小豆島中央高校が地域未来留学の活動にパイロット校として参加していること、少子化対策や移住・定住促進につながるが見込まれますので、香川県土庄町の枠組みの中でどのような協力の方法があるか検討していきたいと思っております。

また、地域の学生が接していくために奉仕活動や地域参加のイベントなどに対して学生に呼び掛け、機会や体験をもつようなかたちで進めていくようなかたちを作りたいと思っております。

○議長（高橋正博君）

7番 濱野良一君。

○7番（濱野良一君）

ありとあらゆる施策を講じることが必要であるというふうに思います。私、前から言ってますけれども、少子高齢化問題というのは嫌いでございまして、

少子化と高齢化は違うというふうに思います。少子化による高齢化は問題でありますけれども、高齢化は良いことだと僕は考えております。長寿命化、元気で長生きすることが高齢化になるんであるかと思いますので、高齢化を僕は良いことだと考えております。少子化ということをしっかりと考えていけば、人口問題にも関わってくる問題でありますので、人口減少は止めることは今の状態ではできないと思いますけれども、緩やかにすることはできるのではないのかなというふうに思います。

ぜひ多くの方々のご協力を得て、以前からもずっと言ってますけども横の連携、特に行政の中での横の連携をしっかりとお持ちいただいて、より良い施策を効率的にやっていただきたいなというふうに思います。

次の質問に移りたいと思います。

水道企業団への出資金の根拠と、今後の水道行政の方向性についてでございます。令和4年度の予算の水道事業・香川県広域水道企業団土庄事務所出資金の積算根拠と業務内容をお伺いいたします。

また、去る2月10日に行われました、香川県広域水道企業団議会におきまして、土庄町の水道料金は値上げの方向で進んでいるとの報告があったとお伺いしております。

また、昨年6月の一般質問において、今後は、水道企業団の事業に対する拠出金と、水道料金の値上げはやむなしとの回答がございました。値上げに関しては現在協議中であるとのことでしたが、その後の進捗状況はどうなっているのでしょうか。併せて、値上げの時期や値上げ率等はどのようになっているのかお伺いをいたします。

○議長（高橋正博君）

住民環境課長 堀康晴君。

○住民環境課長（堀康晴君）

濱野議員のご質問にお答えいたします。

1つ目の令和4年度予算の水道企業団への出資金についてでございますが、国の交付金対象事業に該当する、水道管路、浄水施設などの老朽水道施設の測量設計業務および施設更新事業に対する交付金額相当程度の2990万円となります。

財源につきましては、出資債を使用し、交付金事業への出資金として企業団へ繰り出すことで地方交付税措置として60%が還元されるものとなります。町にとって有利となる起債を利用することで、負担を軽減することを考えております。

2つ目の水道料金の改定についての協議状況でございますが、料金改定の協議の中で、町に対しまして企業団から、改定期間につきましては、令和5年4月



から、改定率につきましては、20%程度の値上げについて説明を受け検討、協議をしております。以上でございます。

○議長（高橋正博君）

7番 濱野良一君。

○7番（濱野良一君）

町長の施政方針の中にも上下水道の充実として、安心・安全な水の供給を確保するため、水道料金の改定および繰り出し金を香川県水道企業団と連携し検討、協議するとありましたが、具体的にはどのようにお考えなんですか。

○議長（高橋正博君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

濱野議員のご質問にお答えいたします。

水道事業につきましては、平成30年から直島町を除く県下、水道事業が統合され、事業が企業団に移行していますが、令和9年度までは各事業体の区分経理を実施し、運営しております。

土庄事業体については、肥土山浄水場、水道管路等の老朽水道施設の更新を実施していくためには、財政収支上かなりの不足額が生じる予測となっております。

料金の改定だけにしますと、かなりの水道使用者負担となりますために、町から企業団へ繰り出しをしていきます。町として、企業団での料金改定は、令和4年4月から20%程度の値上げを改定とし、残りの不足する額については企業団へ繰り出す予定で、今後とも企業団と検討、協議し、その都度議会にも情報共有を諮ってまいります。

○議長（高橋正博君）

7番 濱野良一君。

○7番（濱野良一君）

令和4年度から20%前後上昇の料金改定ということでございます。思い起こせば、私がまだ若かりし頃、土庄町は夏になると断水、または時間給水等々を経験したように記憶をいたしております。夏の観光シーズンには水道の断水の状況は発表しないんだとかいうふうなことも、うわさをお聞きしたことがありました。そのときは全国放送で1番に放送されてたというふうな記憶がございます。観光客の減少を止めるために、そういうふうな負の報道はさせないというふうな考え方であったのかなというふうに思っております。

幸いにいたしまして、多くのダムができた影響で早明浦ダムが渇水しそうになっても、土庄町、小豆島は渇水状況になっておりません。これは、先人たちの非常にたゆまぬ努力、またいろいろな知恵を出し合った結果だというふ

うに思っております。

今回、水道企業団になりまして料金の値上げということもありますけれども、今、区分経理で行っておりますが、令和 9 年度以降、すべてが水道企業団になりますと、水道料金また改定があるというふうにお聞きしております。その際には、現行の水道料金よりも下がるのではないかなというふうな予測が立てられておると聞いております。そのためにも、よく言われます負の遺産を将来に残さないということは、今の現役世代がしっかりと行っていかなければいけないということは、しっかりと対応していかなければいけないのではないかなというふうに思います。

昔の水というのは、命・生命を守る大切なものでございます。ただ、水道企業団と町執行部とは今後とも密な連携をしていただいて、区分経理または区分センターになったんですかね、なったおかげで今、水道行政の情報はわれわれには、ほとんど入ってきません。どうなっているのか分からないというのは、非常に不安なところでないのかなというふうに思います。

議会としてもしっかりといろいろな意見を聞きながら、また調整をしながらお話をしていかなければいけないなというふうに思っております。ぜひ、綿密な連携をしていただいて、ただ、しっかりと交渉するところは交渉していただいて、令和 9 年度、令和 10 年度に向けて水道行政がしっかりと安心・安全な水が飲めるような状態を作っていただくことをお願いいたしまして、一般質問を終わりたいと思います。

(略)

○議長（高橋正博君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

皆さま先ほどですね、濱野議員の質問に対する答弁の中で水道企業団の話なんですけれども、水道料金の改定を予定しているのが令和 4 年と申しましたが、令和 5 年の間違いでございます。申し訳ございませんでした。